

問9 子育て支援対策

あなたは、子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する	25.8	8
2 小学生を対象とする児童の保育施設（放課後児童クラブ）を増設する	13.9	9
3 保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する	18.8	8
4 妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する	15.7	7
5 妊産婦や乳幼児の健康診断や保健指導を拡充する	1.6	6
6 乳幼児の医療に対する費用負担を軽減する	4.8	8
7 児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる	18.3	3
8 ひとり親（母子・父子）家庭に対する援護対策を充実する	15.4	4
9 労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する	16.2	2
10 男性も女性と一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める	15.0	0
11 出産や育児に対して相談できる体制を整備する	4.7	7
12 近所・地域ぐるみで子育てをサポートする体制を整える（ファミリーサポートセンター（注1）、地域子育て支援拠点のセンターやひろば（注2）など）	10.3	3
13 子どもの遊び場として公園や児童館を充実させる	9.3	3
14 公営住宅の供給や低利の住宅資金融資による住宅取得等の支援などにより住環境を整備する	4.6	6
15 未婚化・晩婚化対策として、結婚支援事業を拡充させる	11.7	7
16 その他	1.1	1
17 わからない	4.9	9

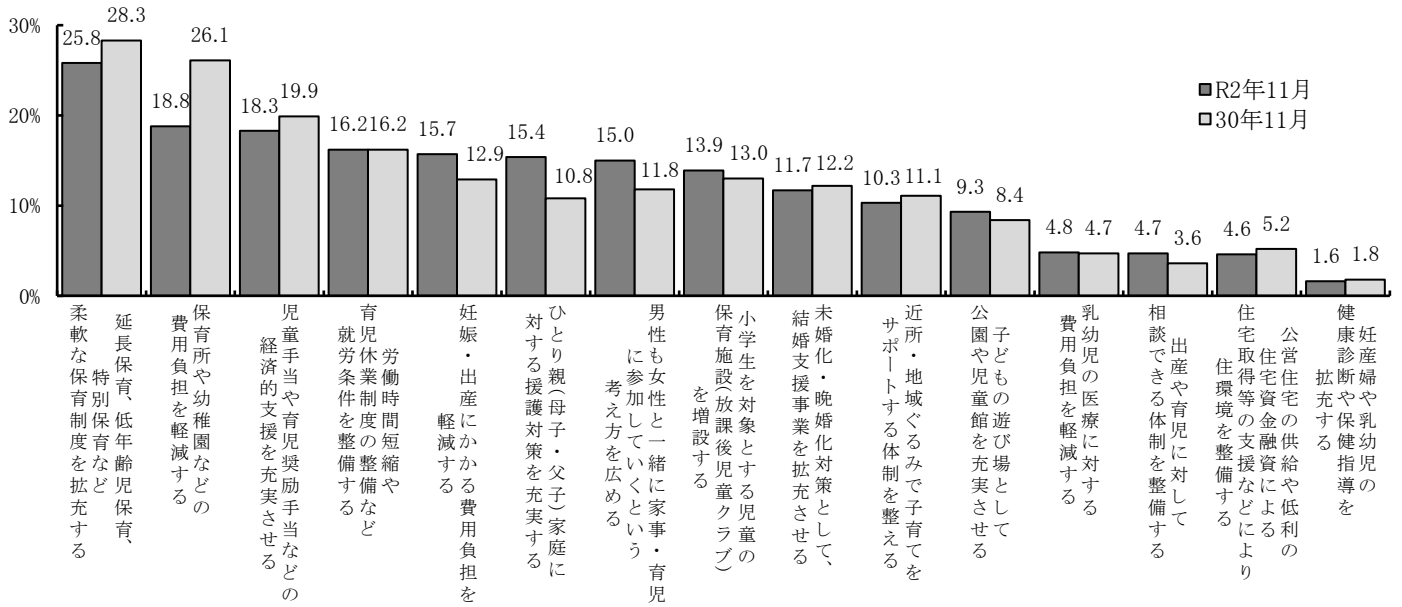
(注1) 育児等のサポートを受けたい会員と支援できる会員による相互援助活動を行う組織

(注2) 子育て相談や子育てサークル等の育成支援などを行うもので、保育所等で実施している

(今回調査から「2 小学校低学年の児童の保育施設（放課後児童クラブ）を増設する」を「2 小学生を対象とする児童の保育施設（放課後児童クラブ）を増設する」に変更。)

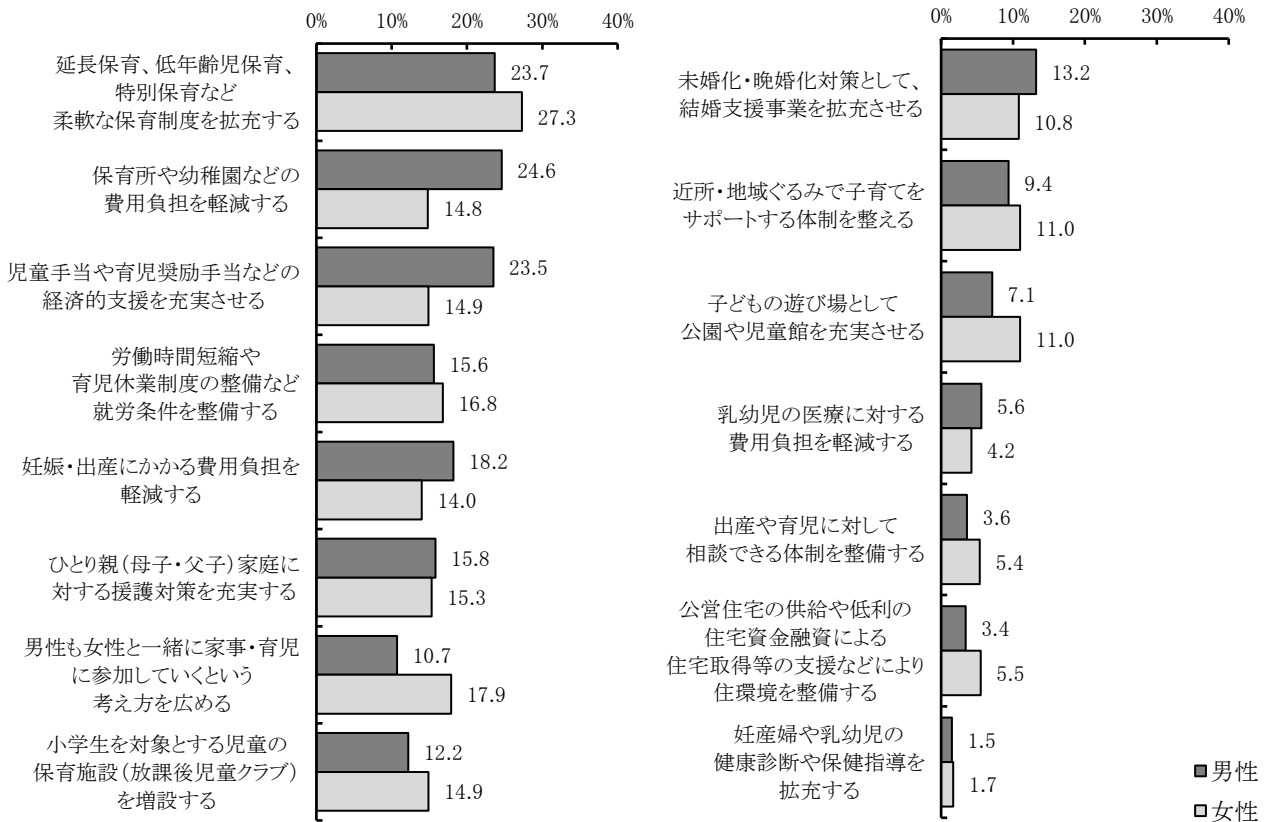
子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」(25.8%)と答えた人の割合が最も多く、以下「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」(18.8%)、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」(18.3%)、「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」(16.2%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「ひとり親（母子・父子）家庭に対する援護対策を充実する」と答えた人の割合が4.6ポイント増加し、「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」が7.3ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男性では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」(24.6%)と答えた人の割合が最も多く、女性では「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」(27.3%)が最も多くなっている。「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」と答えた人の割合は男性(24.6%)の方が女性(14.8%)より9.8ポイント多く、「男性も女性と一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める」は女性(17.9%)の方が男性(10.7%)より7.2ポイント多くなっている。

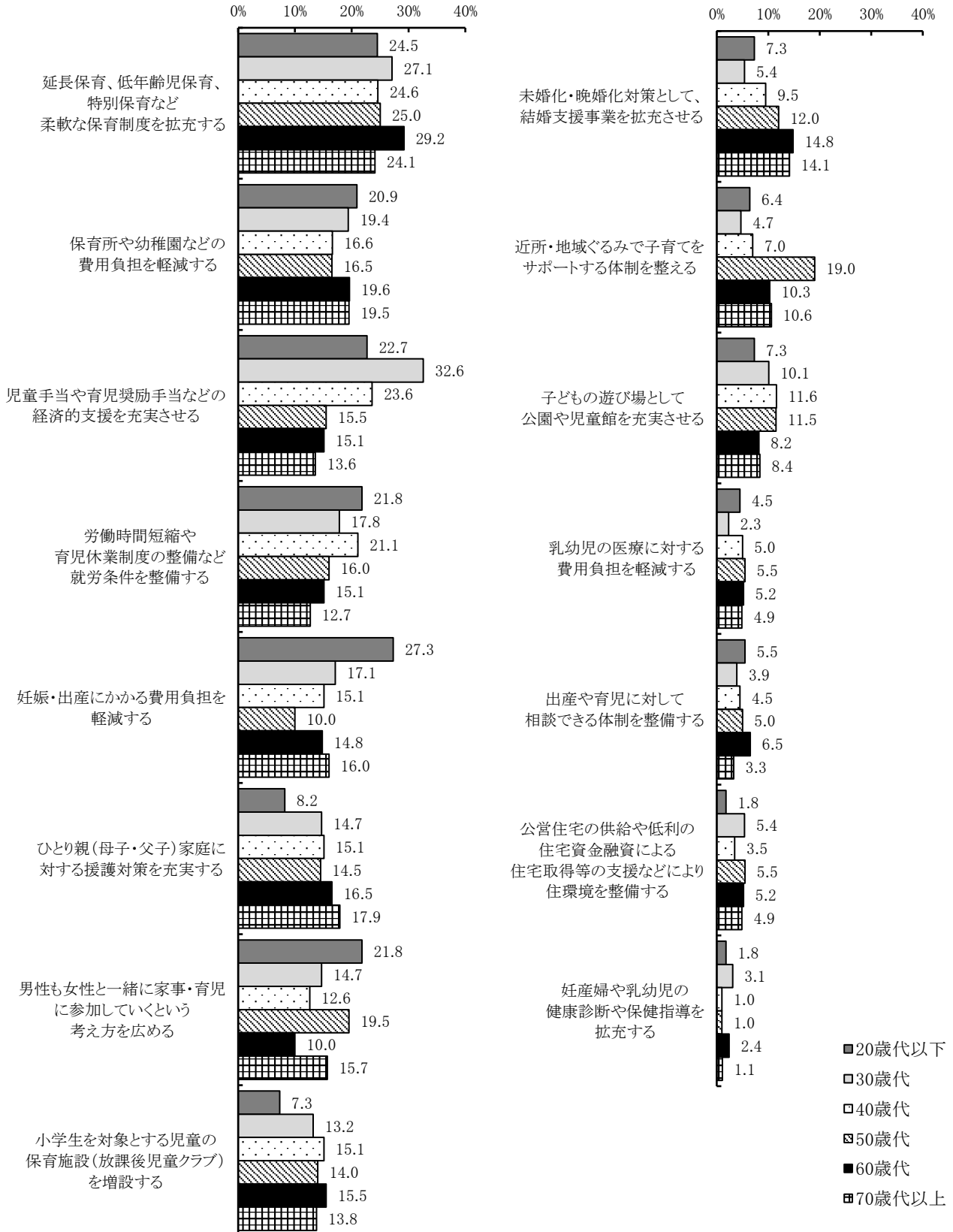


【年齢別】

年齢別にみると、40歳代以上では「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、20歳代以下では「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」、30歳代では「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」が最も多くなっている。

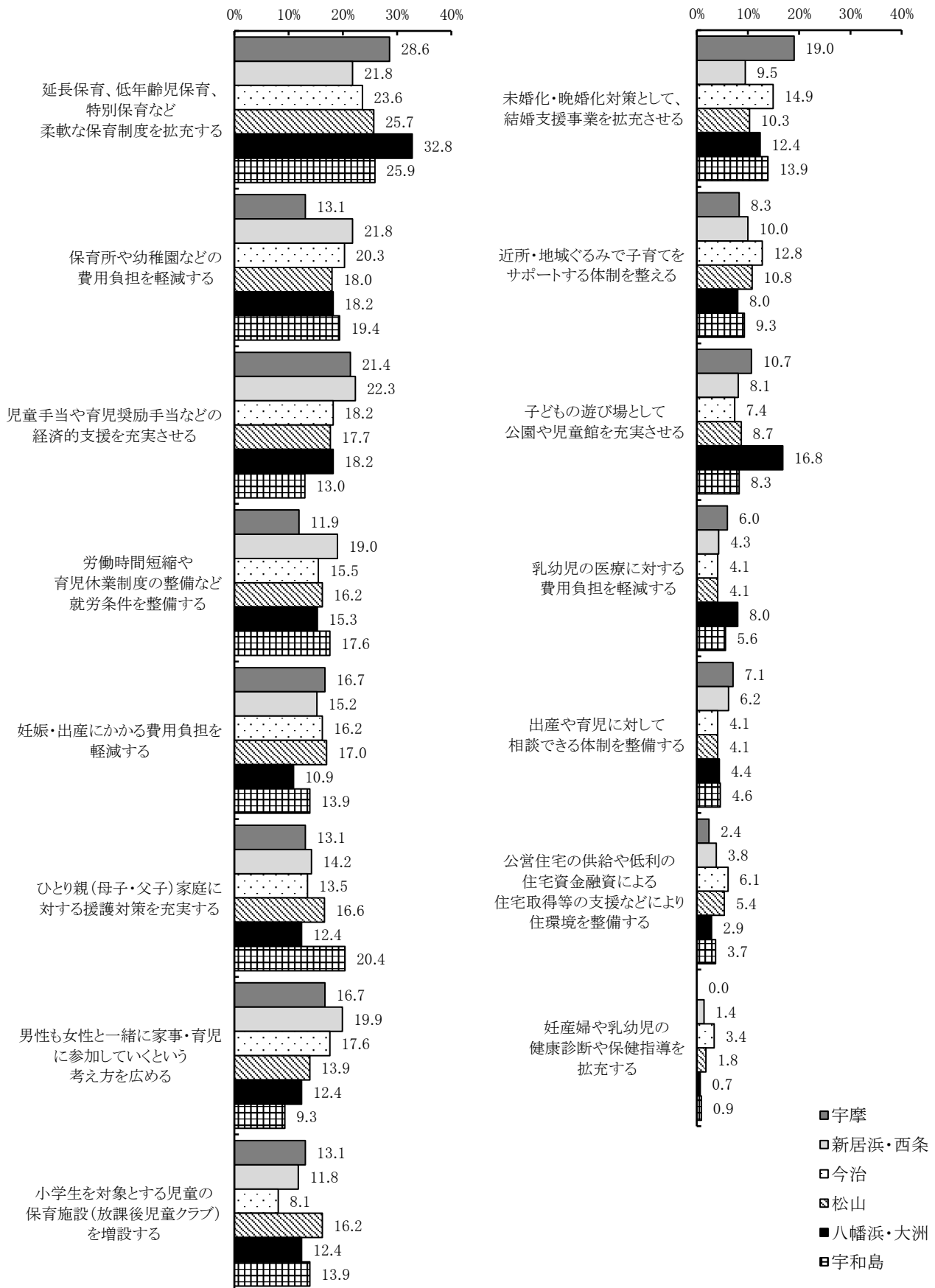
また、20歳以下では「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」が他の年齢層と比較して特に多く、「男性も女性と一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める」も多くなっている。

また、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」は40歳代以下が多くなっており、中でも30歳代が特に多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域以外の全ての圏域で「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、新居浜・西条圏域では「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」が最も多くなっている。



問10 食の安全・安心対策

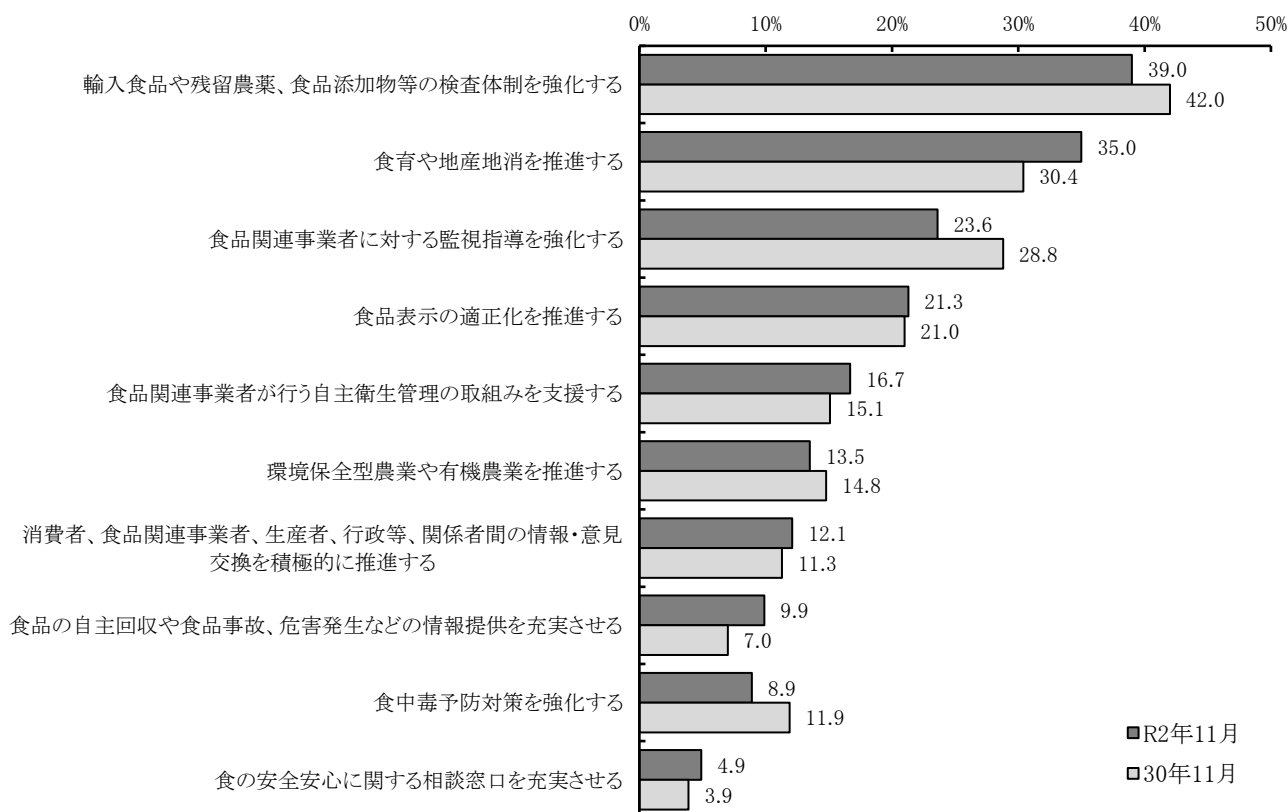
あなたは、今後、食の安全・安心の確保に向けて、県はどのようなことに力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

1	食品関連事業者に対する監視指導を強化する	23.6
2	食品関連事業者が行う自主衛生管理の取組みを支援する	16.7
3	輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する	39.0
4	食中毒予防対策を強化する	8.9
5	食品表示の適正化を推進する	21.3
6	食品の自主回収や食品事故、危害発生などの情報提供を充実させる	9.9
7	食の安全安心に関する相談窓口を充実させる	4.9
8	環境保全型農業や有機農業を推進する	13.5
9	食育や地産地消を推進する	35.0
10	消費者、食品関連事業者、生産者、行政等、関係者間の情報・意見交換を積極的に推進する	12.1
11	その他	0.8
12	わからない	4.5

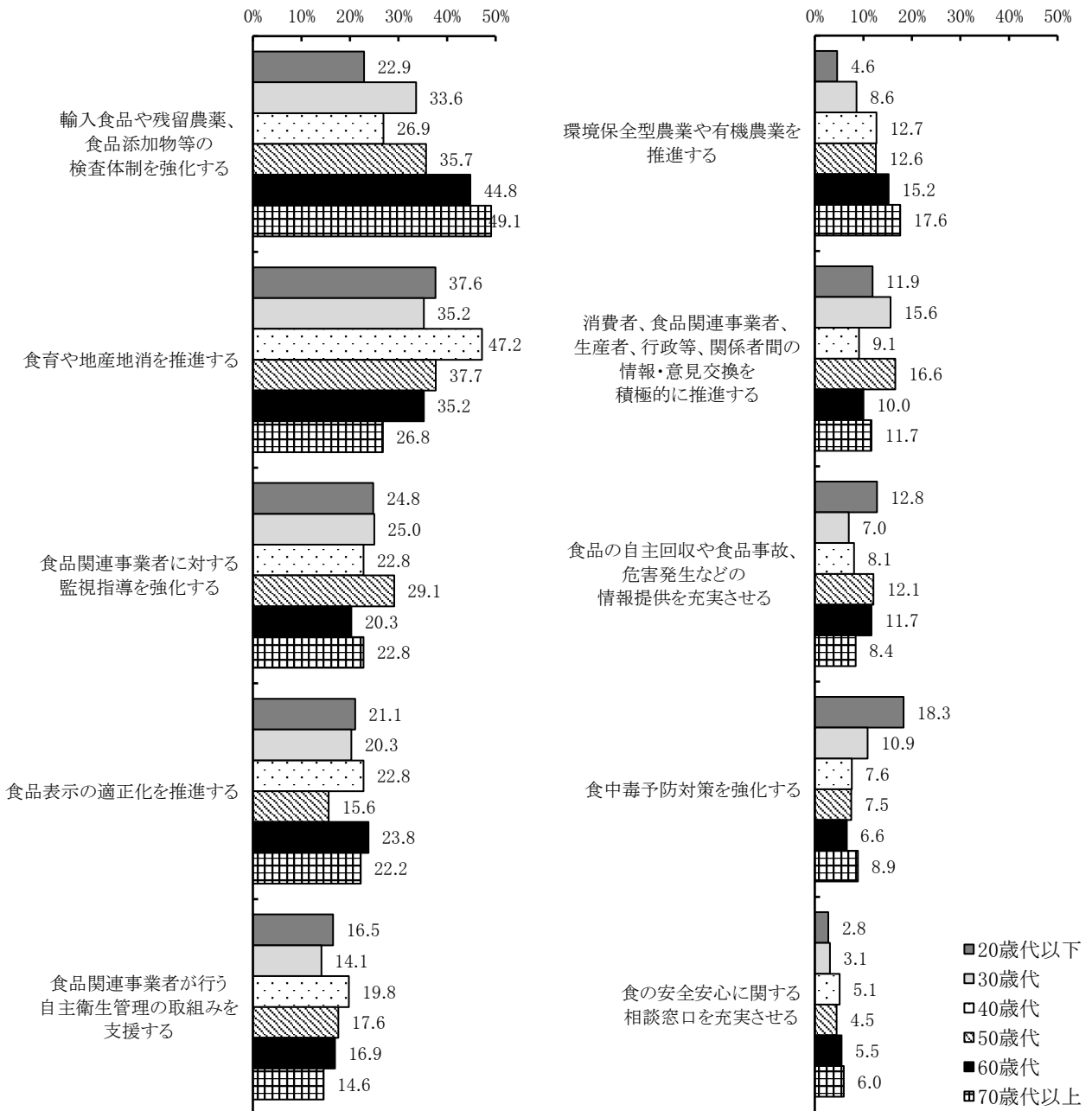
食の安全・安心の確保に向けて、県はどのようなことに力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」(39.0%)と答えた人の割合が最も多く、以下「食育や地産地消を推進する」(35.0%)、「食品関連事業者に対する監視指導を強化する」(23.6%)、「食品表示の適正化を推進する」(21.3%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「食育や地産地消を推進する」と答えた人の割合が4.6ポイント増加し、「食品関連事業者に対する監視指導を強化する」が5.2ポイント減少している。



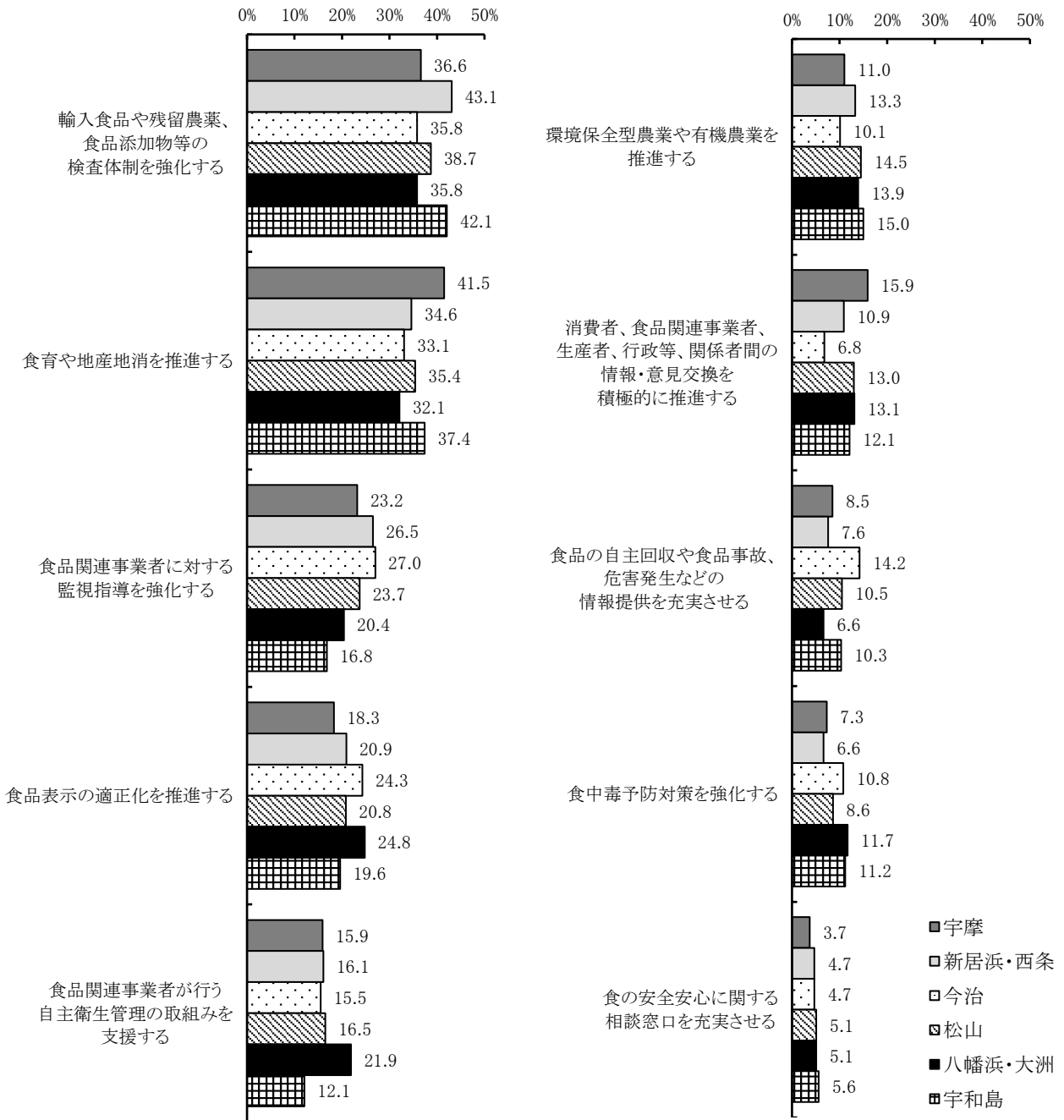
【年齢別】

年齢別にみると、50歳代以下では「食育や地産地消を推進する」と答えた人の割合が最も多く、60歳代以上では「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」が最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域を除く全ての圏域で「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域では「食育や地産地消を推進する」が最も多くなっている。



問 1 1 環境保全・生活衛生対策

あなたは、環境保全・生活衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

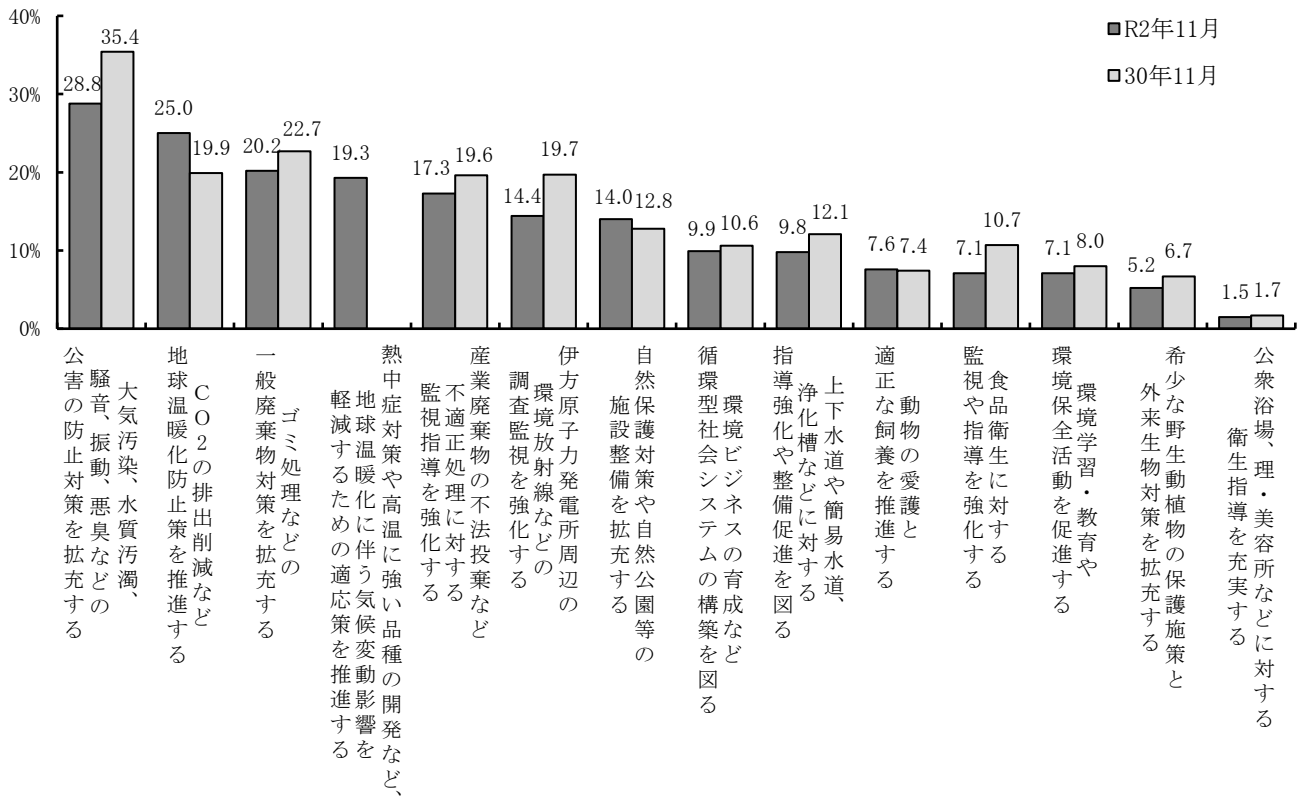
	(複数回答)	(%)
1 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する	28.8	8
2 CO ₂ の排出削減など地球温暖化防止策を推進する	25.0	0
3 熱中症対策や高温に強い品種の開発など、地球温暖化に伴う気候変動影響を軽減するための適応策を推進する	19.3	3
4 自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する	14.0	0
5 希少な野生動植物の保護施策と外来生物対策を拡充する	5.2	
6 環境ビジネスの育成など循環型社会システムの構築を図る	9.9	
7 ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する	20.2	2
8 産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する	17.3	3
9 上下水道や簡易水道、浄化槽などに対する指導強化や整備促進を図る	9.8	
10 動物の愛護と適正な飼養を推進する	7.6	
11 公衆浴場、理・美容所などに対する衛生指導を充実する	1.5	5
12 食品衛生に対する監視や指導を強化する	7.1	
13 伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する	14.4	4
14 環境学習・教育や環境保全活動を促進する	7.1	
15 その他	0.5	5
16 わからない	3.9	

(今回調査から「3 熱中症対策や高温に強い品種の開発など、地球温暖化に伴う気候変動影響を軽減するための適応策を推進する」を追加)

環境保全・生活衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」(28.8%)と答えた人の割合が最も多く、以下「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」(25.0%)、「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」(20.2%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」と答えた人の割合が5.1ポイント増加し、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」が6.6ポイント減少している

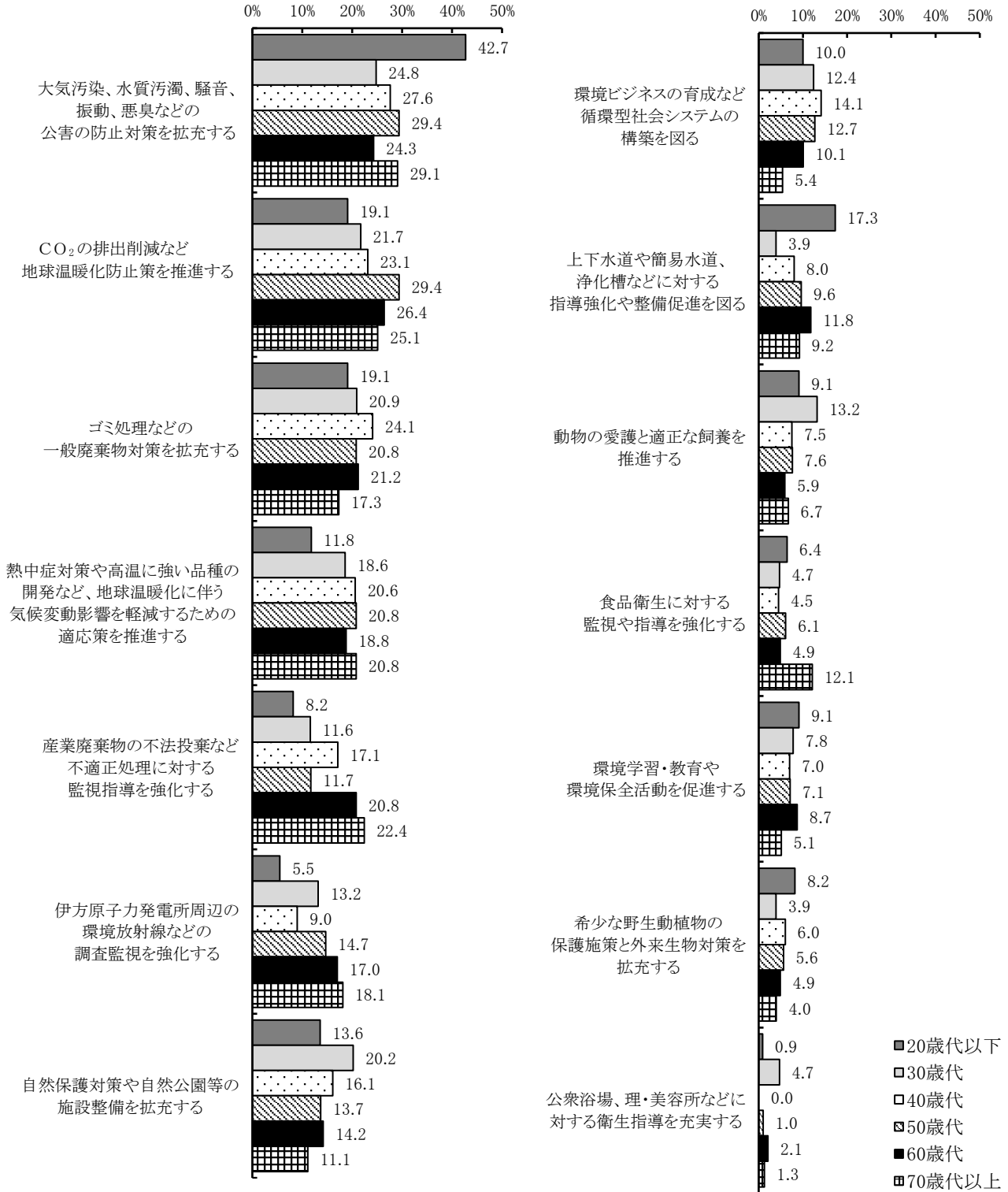
【環境保全・生活衛生対策】



【年齢別】

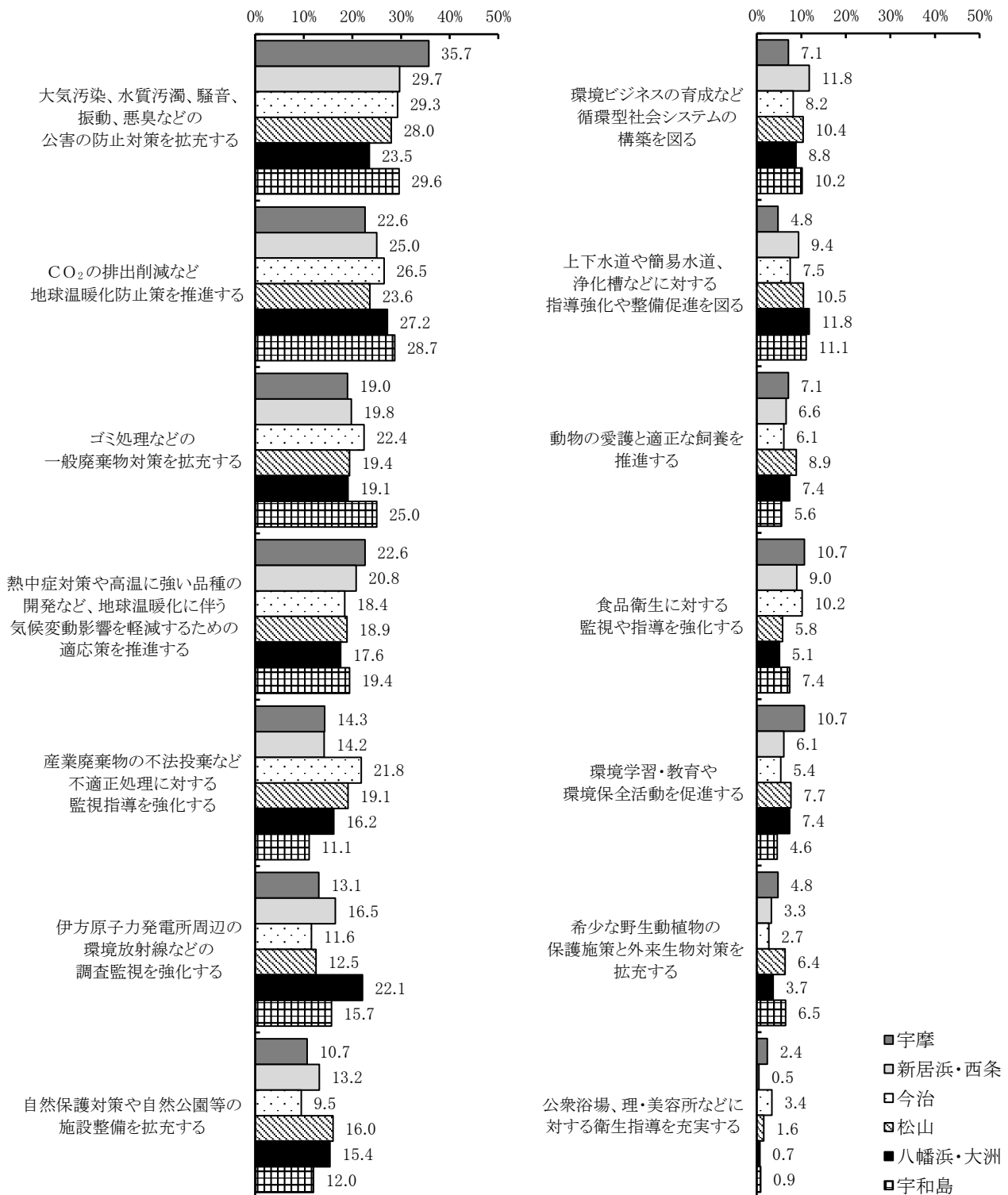
年齢別にみると、60歳代を除く全ての年齢層で「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、60歳代では「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」が最も多くなっている。50歳代では「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」も同率で最も多くなっている。

また、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合は、20歳代以下が他の年齢層と比較して特に多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、八幡浜・大洲圏域を除く全ての圏域で「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、八幡浜・大洲圏域では「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」が最も多くなっており、「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」は宇和島圏域が他の圏域と比較して多くなっている。



問12 消費者自立支援対策

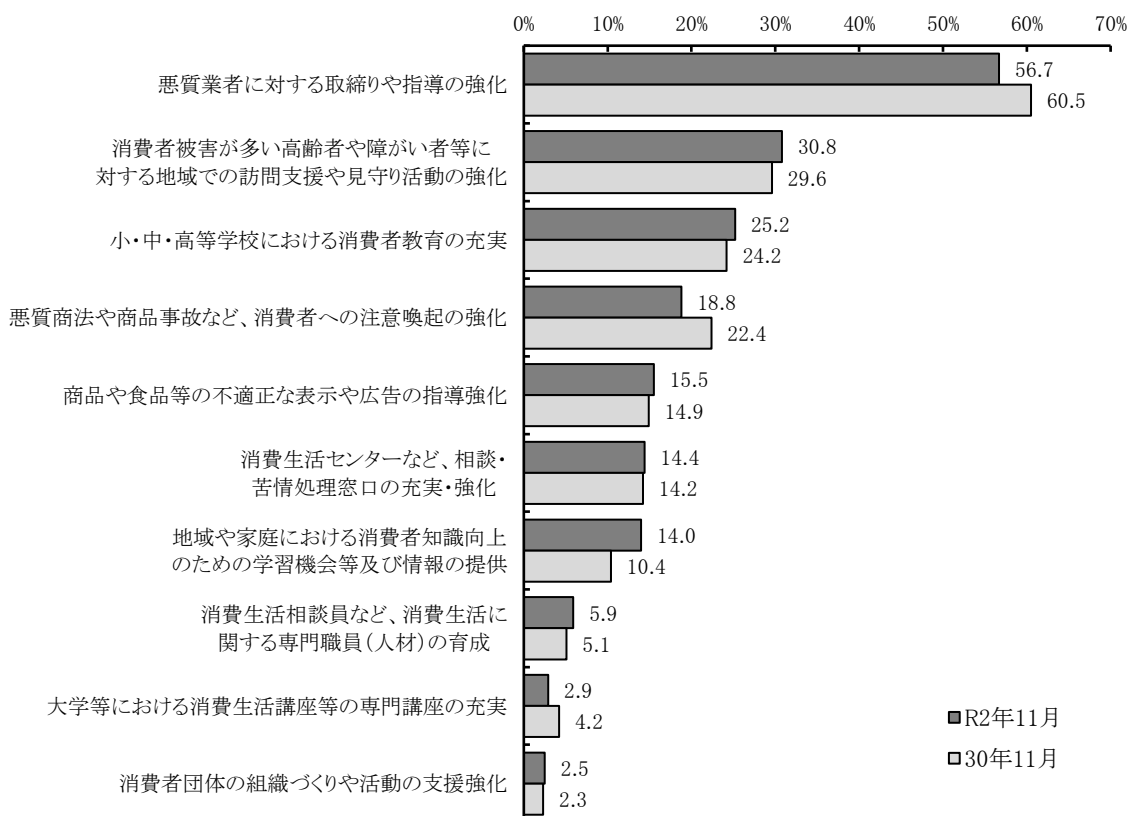
あなたは、消費者被害が多様化・深刻化する中で、消費者の自立を支援するため、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 小・中・高等学校における消費者教育（注）の充実		25.2
2 大学等における消費生活講座等の専門講座の充実		2.9
3 地域や家庭における消費者知識向上のための学習機会等及び情報の提供		14.0
4 消費者被害が多い高齢者や障がい者等に対する地域での訪問支援や見守り活動の強化		30.8
5 悪質業者に対する取締りや指導の強化		56.7
6 商品や食品等の不適正な表示や広告の指導強化		15.5
7 悪質商法や商品事故など、消費者への注意喚起の強化		18.8
8 消費生活センターなど、相談・苦情処理窓口の充実・強化		14.4
9 消費生活相談員など、消費生活に関する専門職員（人材）の育成		5.9
10 消費者団体の組織づくりや活動の支援強化		2.5
11 その他		0.3
12 わからない		4.2

(注) 消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育及びこれに準ずる啓発活動

消費者の自立を支援するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「悪質業者に対する取締りや指導の強化」(56.7%)と答えた人の割合が最も多く、以下「消費者被害が多い高齢者や障がい者等に対する地域での訪問支援や見守り活動の強化」(30.8%)、「小・中・高等学校における消費者教育の充実」(25.2%)、「悪質商法や商品事故など、消費者への注意喚起の強化」(18.8%)などの順となっている。

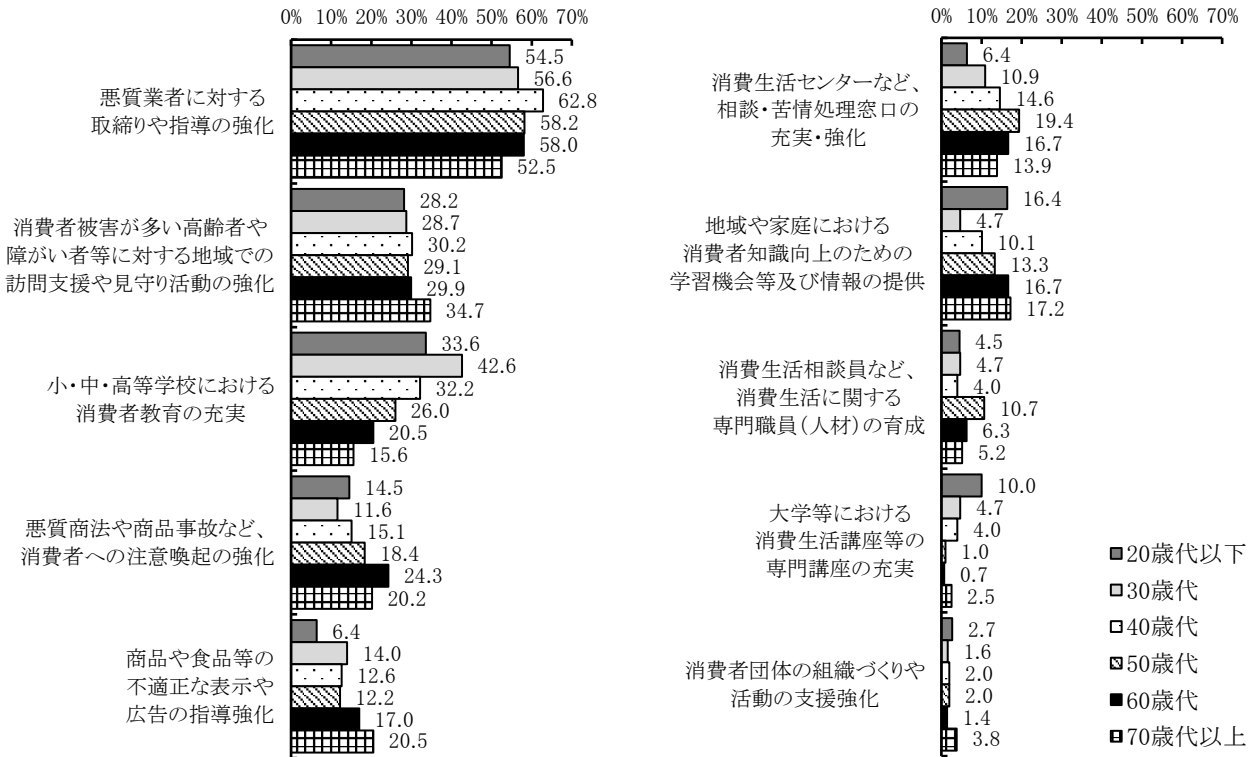
前回調査と比較すると、「地域や家庭における消費者知識向上のための学習機会等及び情報の提供」と答えた人の割合が3.6ポイント増加し、「悪質業者に対する取締りや指導の強化」が3.8ポイント、「悪質商法や商品事故など、消費者への注意喚起の強化」が3.6ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「悪質業者に対する取締りや指導の強化」と答えた人の割合が最も多くなっている。

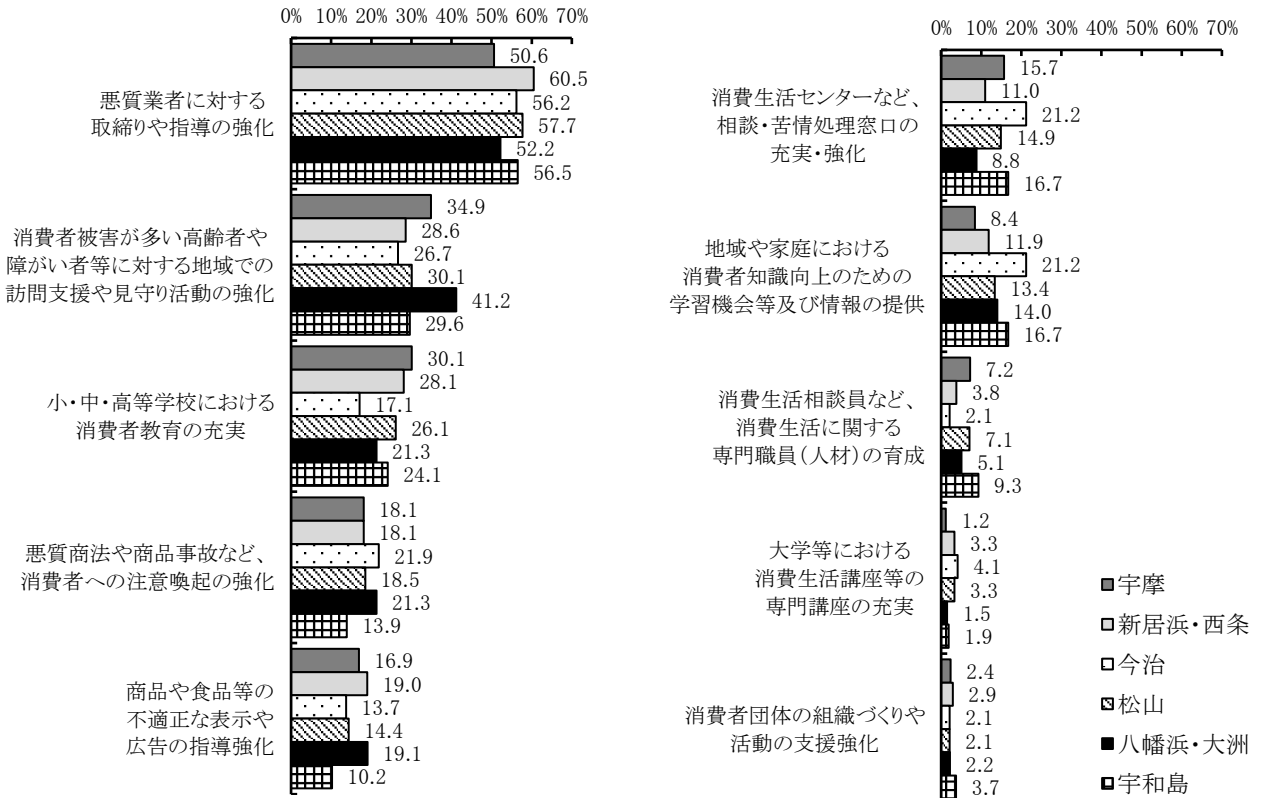
また、「小・中・高等学校における消費者教育の充実」と答えた人の割合は、30歳代が他の年齢層と比較して特に多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「悪質業者に対する取締りや指導の強化」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「消費者被害が多い高齢者や障がい者等に対する地域での訪問支援や見守り活動の強化」と答えた人の割合は、八幡浜・大洲圏域が他の圏域と比較して多くなっている。



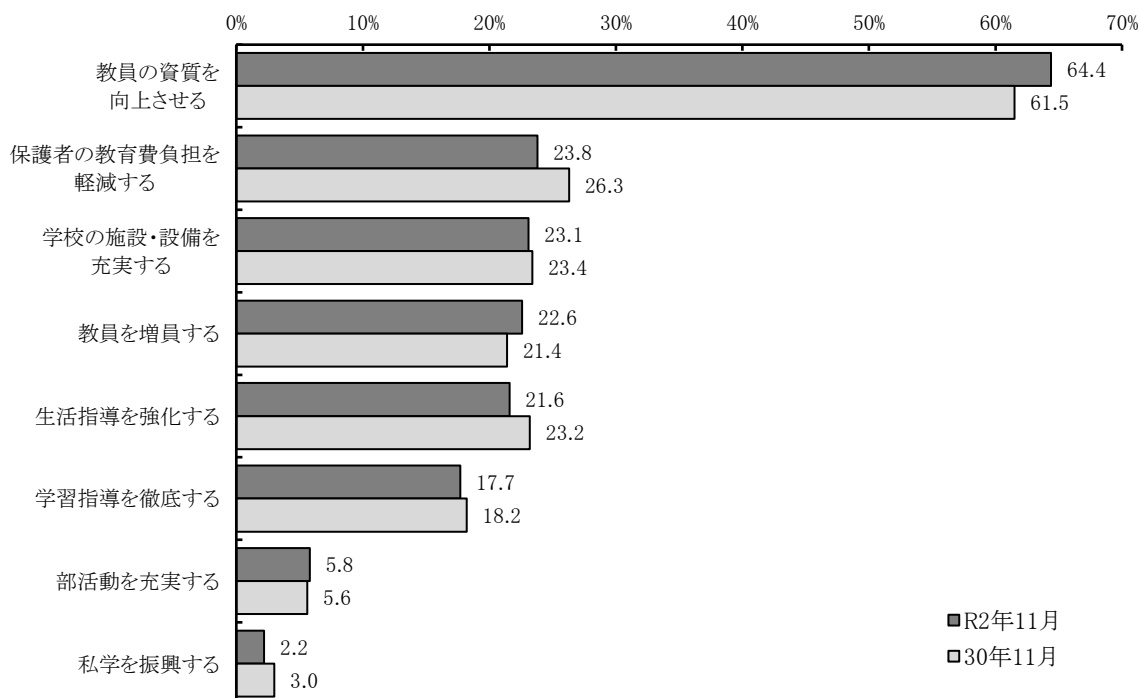
問13 学校教育対策

あなたは、学校教育をさらに充実させるためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 教員の資質を向上させる		64.4
2 教員を増員する		22.6
3 学習指導を徹底する		17.7
4 生活指導を強化する		21.6
5 部活動を充実する		5.8
6 学校の施設・設備を充実する		23.1
7 保護者の教育費負担を軽減する		23.8
8 私学を振興する		2.2
9 その他		4.2
10 わからない		4.5

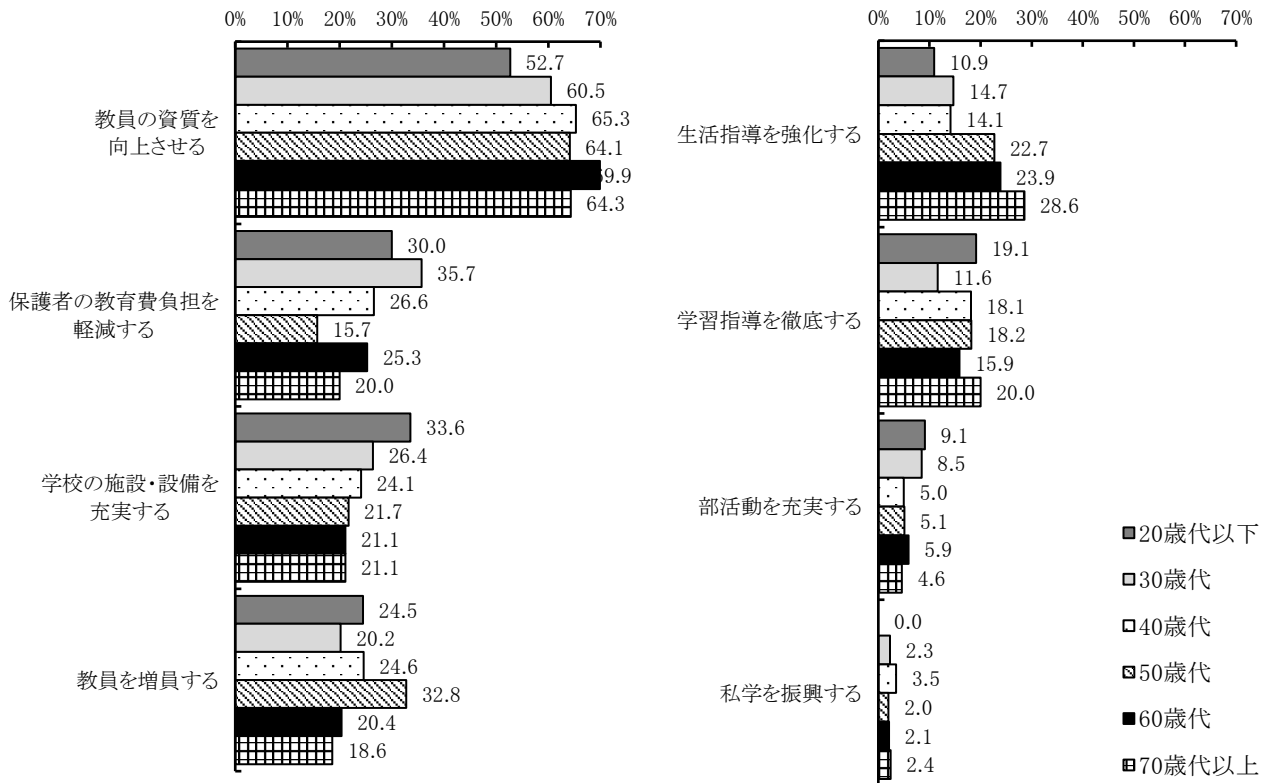
学校教育をさらに充実させるためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「教員の資質を向上させる」(64.4%)と答えた人の割合が最も多く、以下「保護者の教育費負担を軽減する」(23.8%)、「学校の施設・設備を充実する」(23.1%)、「教員を増員する」(22.6%)、「生活指導を強化する」(21.6%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が2.9ポイント増加し、「保護者の教育費負担を軽減する」が2.5ポイント減少している。



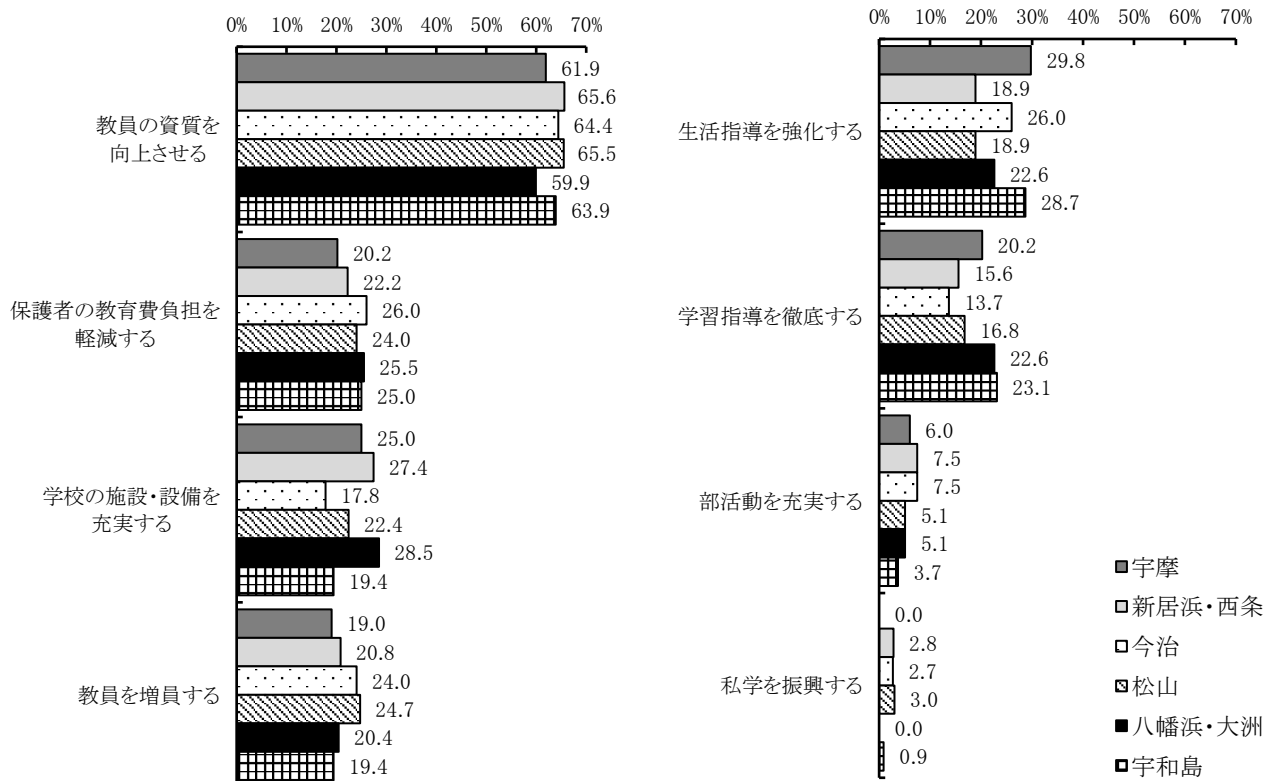
【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が最も多くなっている。
 また、「学校の施設・設備を充実する」と答えた人の割合は、20歳代以下が他の年齢層と比較して多く、30歳代では「保護者の教育費負担を軽減する」、50歳代では「教員を増員する」が他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が最も多くなっている。



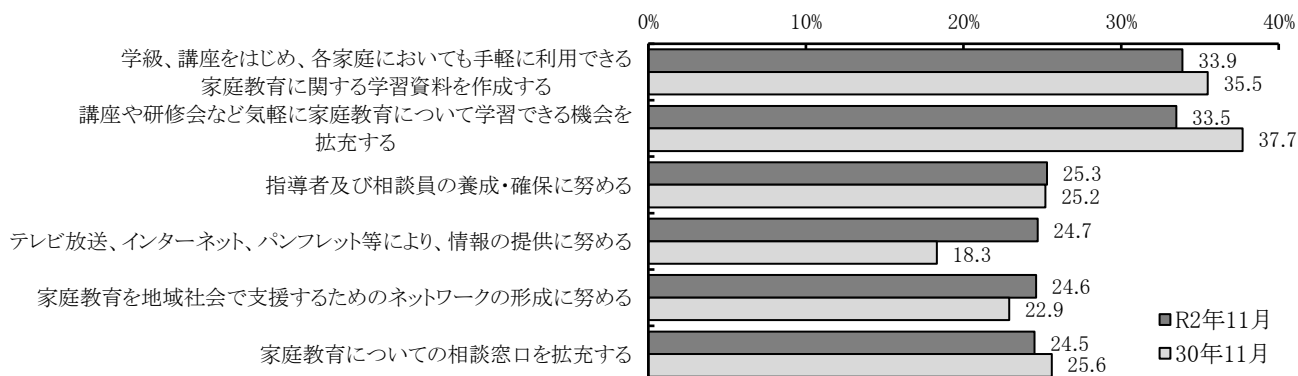
問14 家庭教育対策

あなたは、家庭の教育力の向上を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する	33.5	33.5
2 学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する	33.9	33.9
3 家庭教育についての相談窓口を拡充する	24.5	24.5
4 指導者及び相談員の養成・確保に努める	25.3	25.3
5 テレビ放送、インターネット、パンフレット等により、情報の提供に努める	24.7	24.7
6 家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める	24.6	24.6
7 その他	1.6	1.6
8 わからない	10.9	10.9

家庭の教育力の向上を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」(33.9%)と答えた人の割合が最も多く、以下「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」(33.5%)、「指導者及び相談員の養成・確保に努める」(25.3%)などの順となっている。

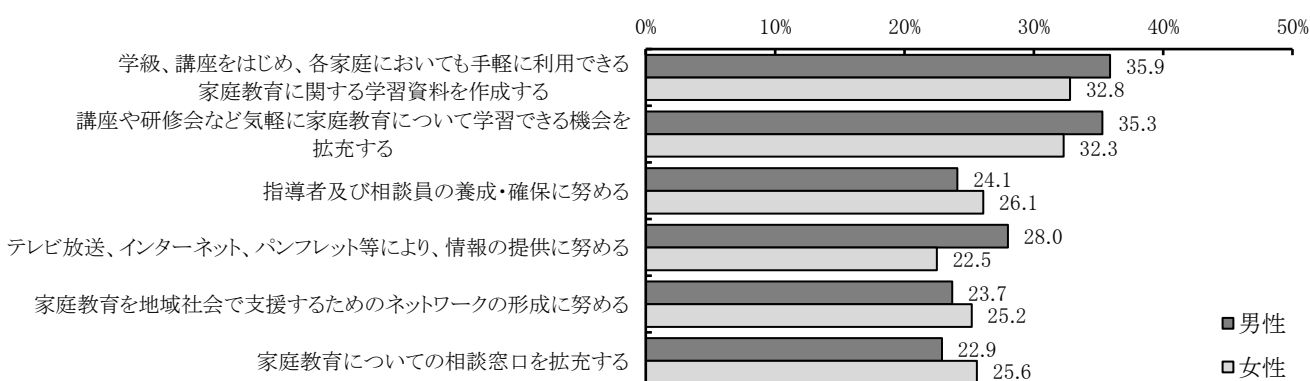
前回調査と比較すると、「テレビ放送、インターネット、パンフレット等により、情報の提供に努める」と答えた人の割合が6.4ポイント増加し、「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」が4.2ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男女共に「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」が最も多くなっている。(男性：35.9%、女性：32.8%)

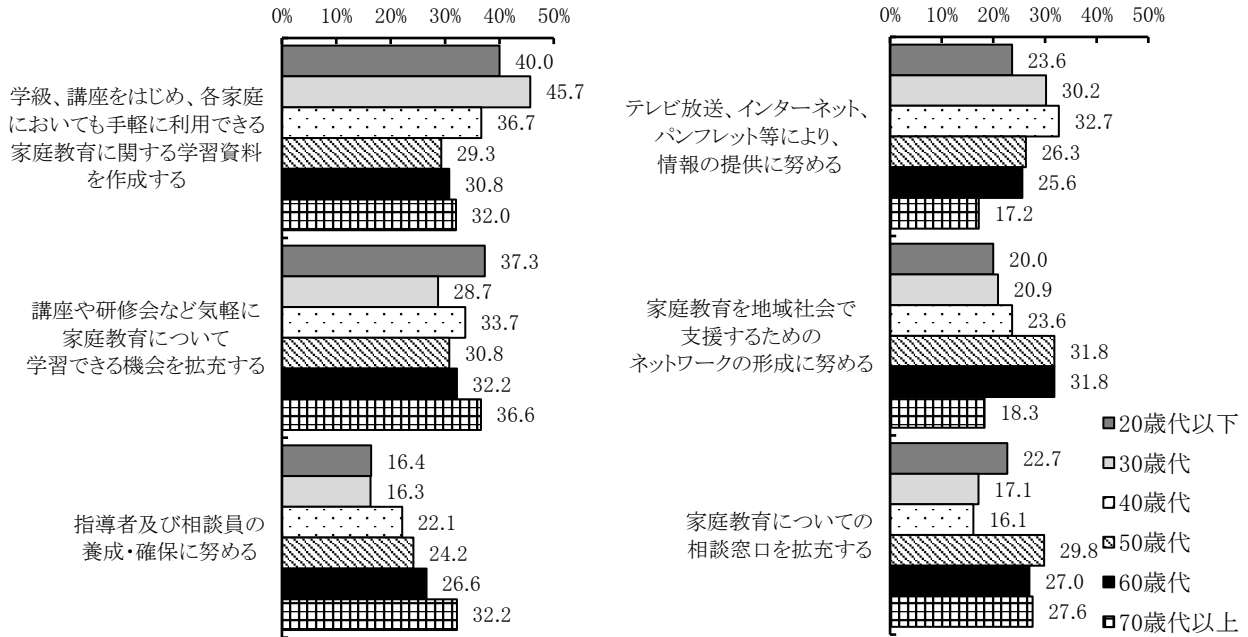
また、「テレビ放送、インターネット、パンフレット等により、情報の提供に努める」と答えた人の割合は、男性(28.0%)の方が女性(22.5%)よりも5.5ポイント多く、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」は、女性(25.6%)の方が男性(22.9%)よりも2.7ポイント多くなっている。



【年齢別】

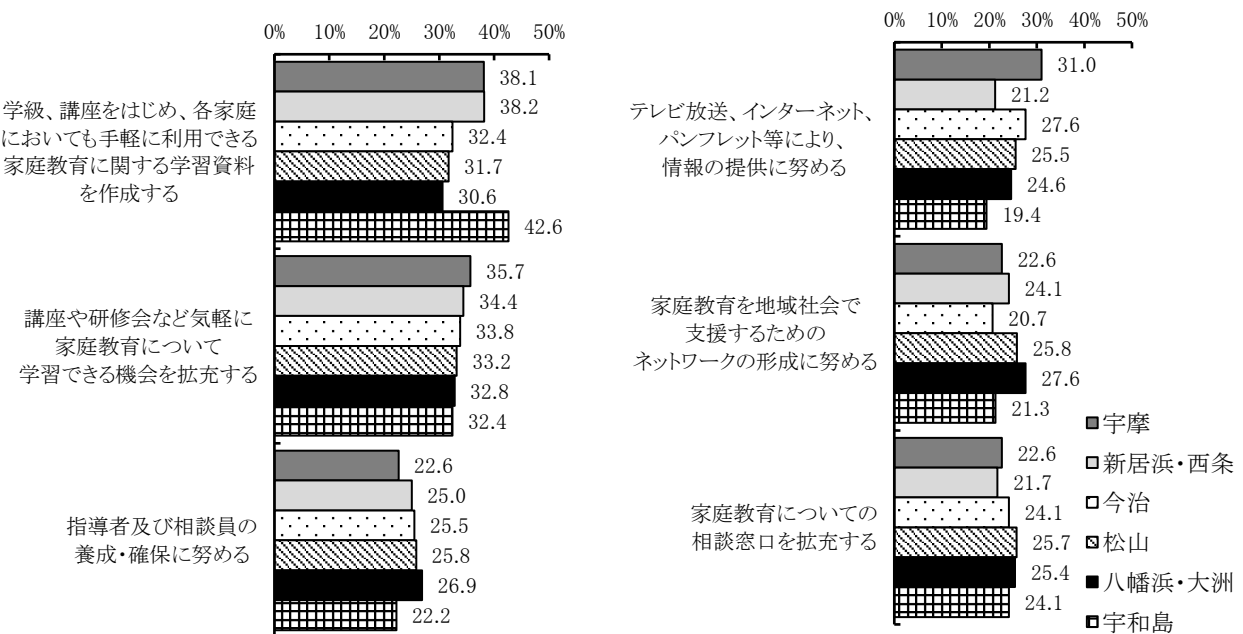
年齢別にみると、40歳代以下では「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」と答えた人の割合が最も多く、50歳代では「家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める」が最も多く、60歳代以上では「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」が最も多くなっている。

また、「指導者及び相談員の養成・確保に努める」は、概ね年齢層が高くなるほど多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、新居浜・西条圏域及び宇和島圏域では「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」と答えた人の割合が最も多く、今治圏域、松山圏域及び八幡浜・大洲圏域では「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」が最も多くなっている。

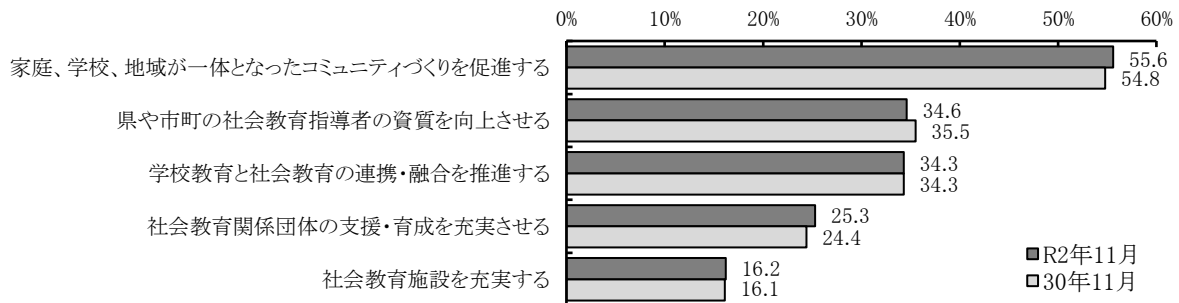


問15 社会教育対策

あなたは、公民館活動や各種団体が行う地域づくり・人づくり活動などの社会教育をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 社会教育関係団体の支援・育成を充実させる		25.3
2 県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる		34.6
3 学校教育と社会教育の連携・融合を推進する		34.3
4 家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する		55.6
5 社会教育施設を充実する		16.2
6 その他		0.8
7 わからない		11.5

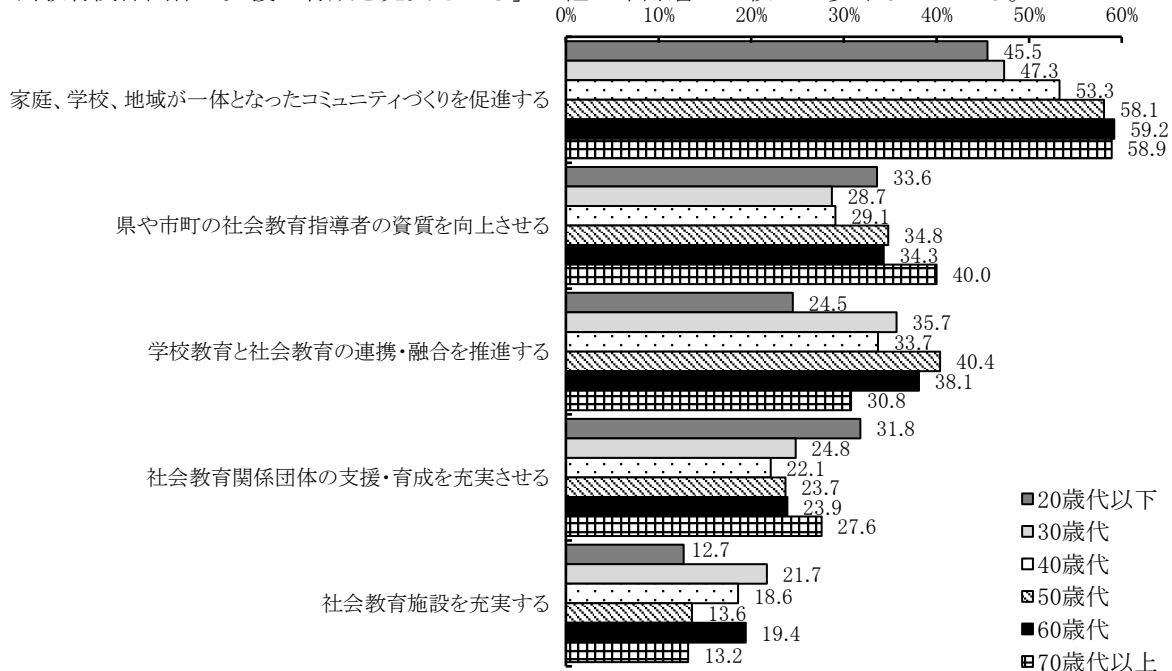
社会教育をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」(55.6%)と答えた人の割合が最も多く、以下「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」(34.6%)、「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」(34.3%)、「社会教育関係団体の支援・育成を充実させる」(25.3%)などの順となっている。



【年齢別】

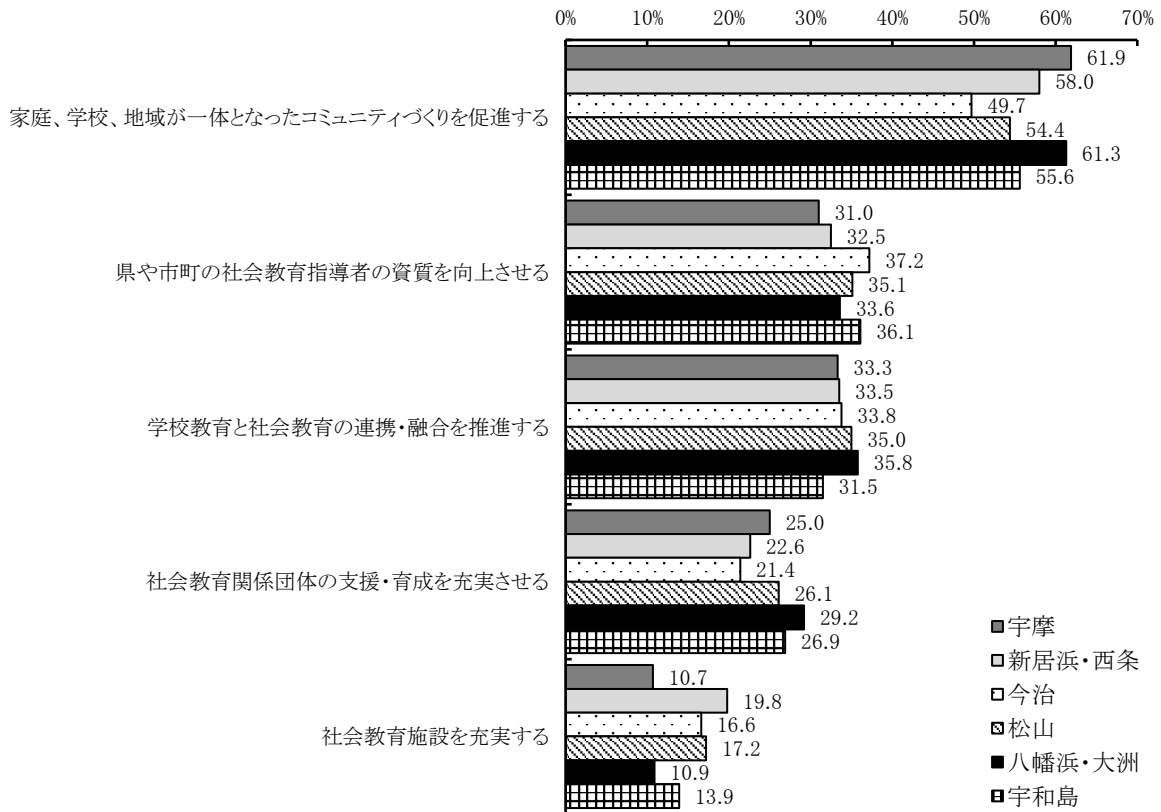
年齢別にみると、全ての年齢層で「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」と答えた人の割合は、70歳代以上が他の年齢層と比較して多く、50歳代及び60歳代では「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」、20歳代以下では「社会教育関係団体の支援・育成を充実させる」が他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

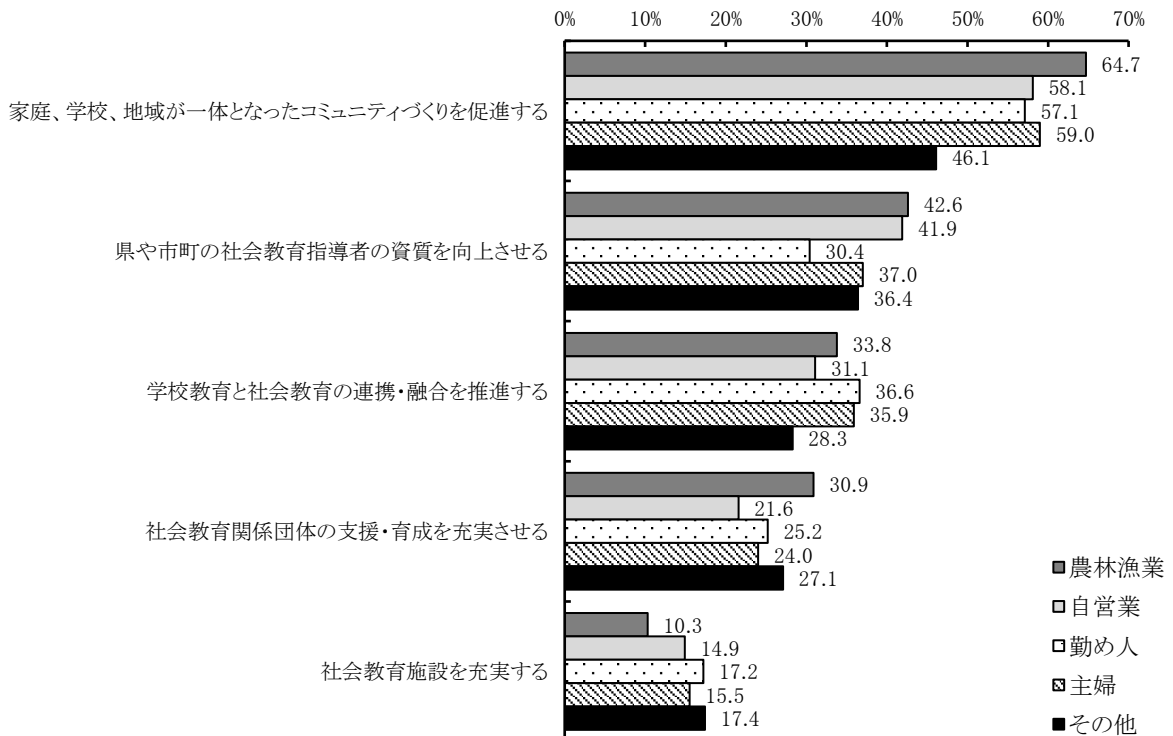
生活圏域別にみると、全ての圏域で「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」と答えた人の割合が最も多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職業で「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」と答えた人の割合は、農林漁業及び自営業が他の職業と比較して多く、「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」では勤め人及び主婦が他の職業と比較して多くなっている。



問16 生涯学習対策

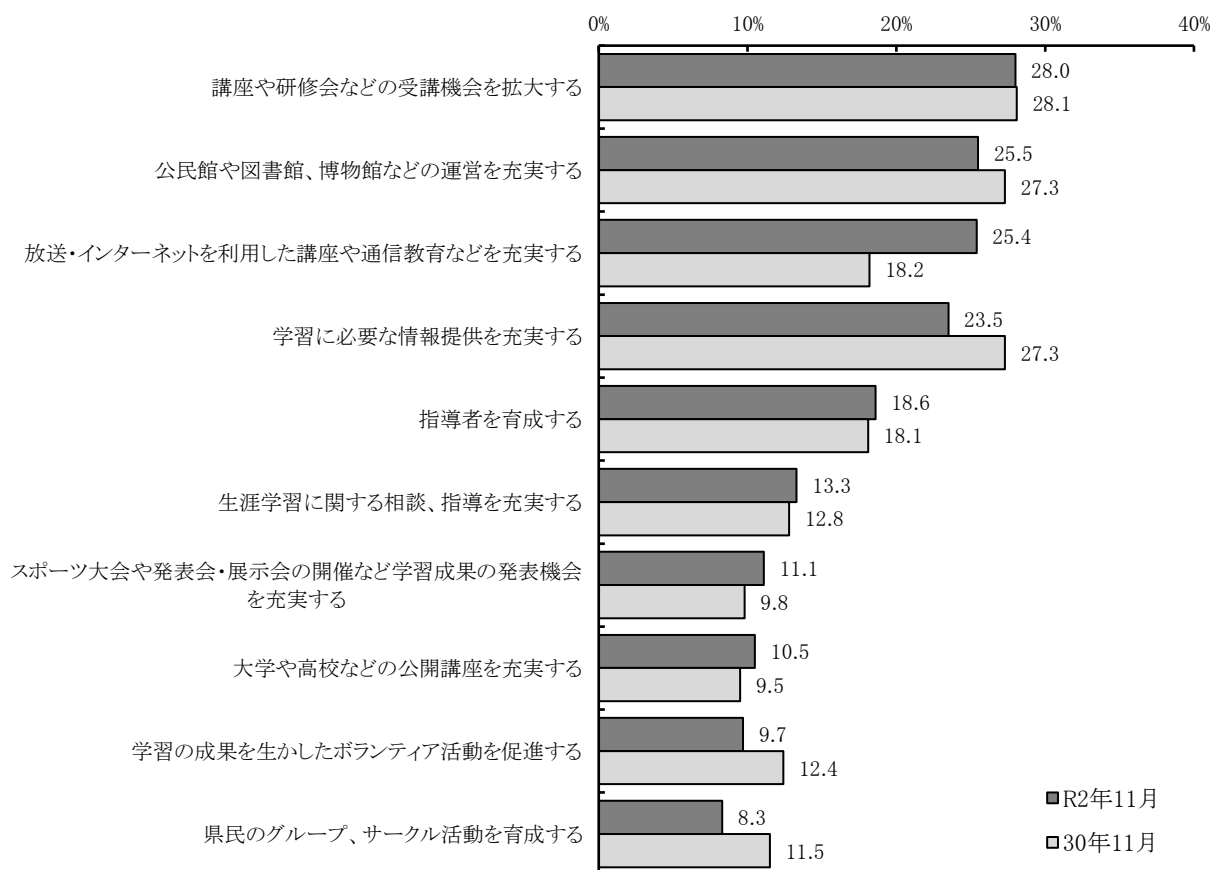
あなたは、生涯学習をさらに充実するためには、県はどのような事に特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

1	講座や研修会などの受講機会を拡大する	28.0
2	放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する	25.4
3	大学や高校などの公開講座を充実する	10.5
4	公民館や図書館、博物館などの運営を充実する	25.5
5	県民のグループ、サークル活動を育成する	8.3
6	生涯学習に関する相談、指導を充実する	13.3
7	指導者を育成する	18.6
8	学習に必要な情報提供を充実する	23.5
9	学習の成果を生かしたボランティア活動を促進する	9.7
10	スポーツ大会や発表会・展示会の開催など学習成果の発表機会を充実する	11.1
11	その他	0.4
12	わからない	9.3

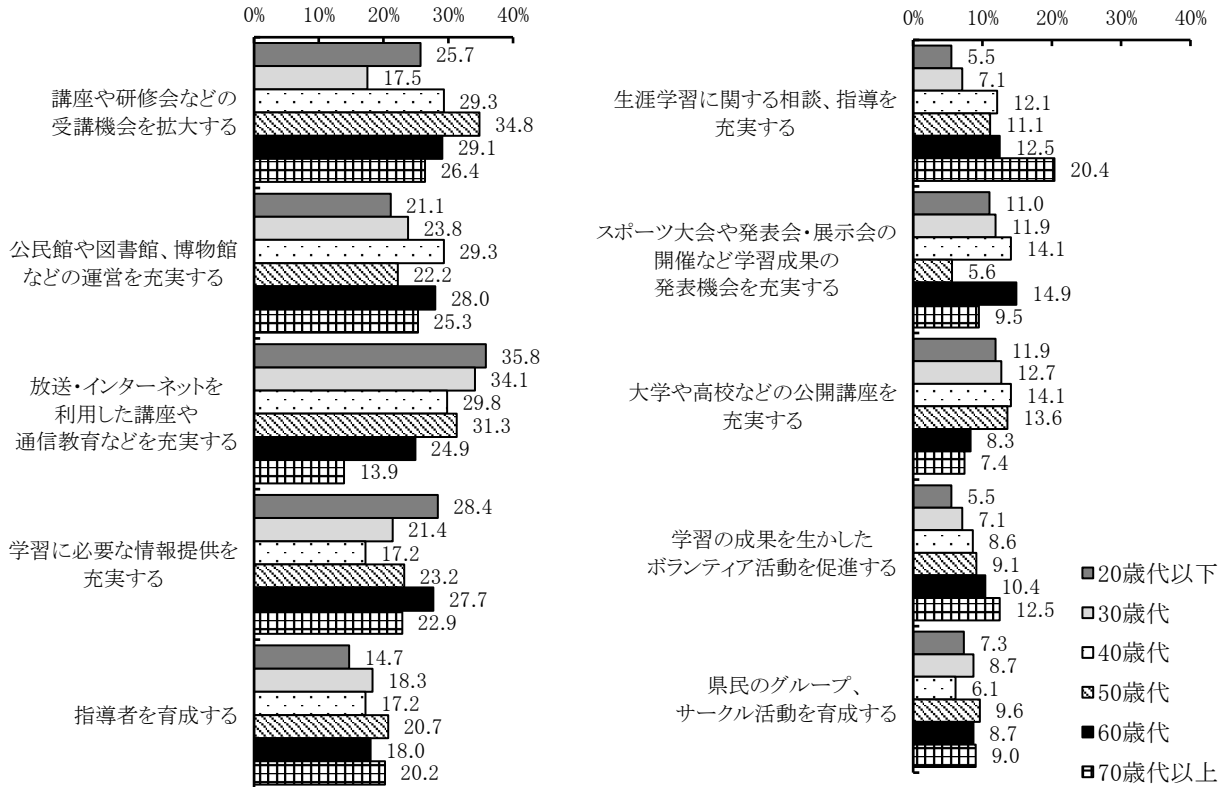
生涯学習をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「講座や研修会などの受講機会を拡大する」(28.0%)と答えた人の割合が最も多く、以下「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」(25.5%)、「放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する」(25.4%)、「学習に必要な情報提供を充実する」(23.5%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する」と答えた人の割合が7.2ポイント増加し、「学習に必要な情報提供を充実する」が3.8ポイント減少している。



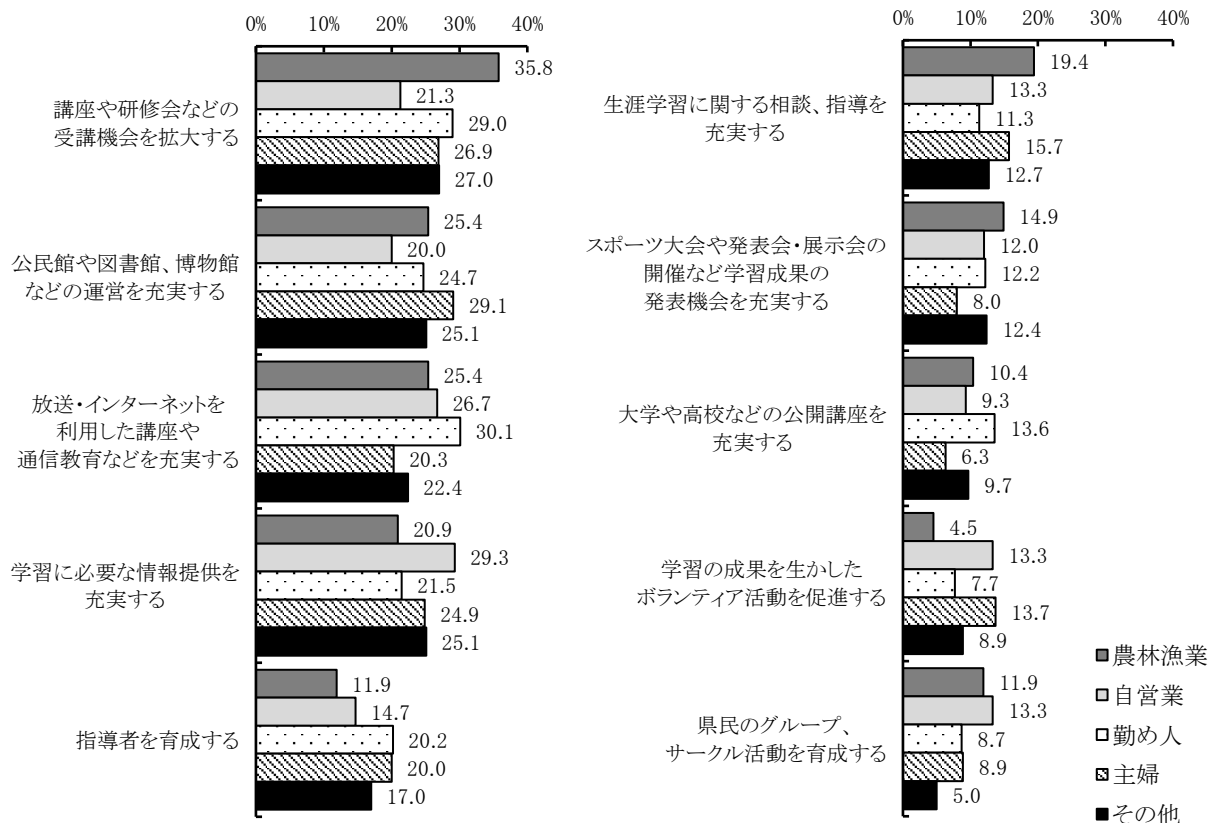
【年齢別】

年齢別にみると、40歳代以下では「放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する」と答えた人の割合が最も多く、50歳代以上では「講座や研修会などの受講機会を拡大する」が最も多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、農林漁業では「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が最も多く、自営業では「学習に必要な情報提供を充実する」、勤め人では「放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する」、主婦では「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」が最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域、松山圏域及び八幡浜・大洲圏域では「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域及び今治圏域では「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」、宇和島圏域では「学習に必要な情報提供を充実する」が最も多くなっている。

